

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																									
					財政健全化等	×	歳入総額	9,478,902	9,753,896	実質収支比率	11.6	10.5																																																																																											
市町村名	那珂川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	8,803,796	9,015,257	経常収支比率	87.0	86.3	(91.1)	(90.4)																																																																																									
					首都	×	歳入歳出差引	675,106	738,639	(※1)																																																																																													
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	8,786	125,140	標準財政規模	5,749,959	5,825,731																																																																																											
					中部	×	実質収支	666,320	613,499	財政力指数	0.41	0.40																																																																																											
人口	27年国調(人)	16,964	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	52,821	24,531	公債費負担比率	13.3	14.0																																																																																											
	22年国調(人)	18,446			過疎	○	積立金	1,500	1,500	健全化判断比率																																																																																													
	増減率(%)	-8.0			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	16,439	第1次	27年国調	1,203	1,320	低開発	×	積立金取崩し額	400,000	350,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																									
	うち日本人(人)	16,326		30.01.01(人)	16,817	14.0	14.2	指数表選定	○	実質単年度収支	-345,679	-323,969	実質公債費比率	7.7	7.9																																																																																								
	うち日本人(人)	16,717	第2次						基準財政収入額	2,089,772	1,986,449	資金不足比率(※4)																																																																																											
	増減率(%)	-2.2							基準財政需要額	4,784,175	4,814,483																																																																																												
	うち日本人(人)	16,717							標準税収入額等	2,657,229	2,516,271																																																																																												
	増減率(%)	-2.3	第3次	4.417	4.688			経常経費充当一般財源等	5,014,385	5,134,600																																																																																													
	面積(km <sup>2</sup> )	192.78			51.5	50.3			歳入一般財源等	7,030,043	7,185,276																																																																																												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	88																																																																																																						
世帯数(世帯)	5,831																																																																																																						
職員の状況																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,111,589	9,063,037																																																																																												
	市区町村長	1	7,200	一般職員等(※6)	一般職員	169	478,777	2,833	うち公的資金	5,210,216	5,280,983																																																																																												
	副市区町村長	1	5,850		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	14,094	14,134																																																																																												
	教育長	1	5,350		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																												
	議会議長	1	3,200		教育公務員	10	33,312	3,331	土地開発基金現在高	207,909	207,909																																																																																												
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,608,521	2,907,021																																																																																												
	議会議員	11	2,200		合計	179	512,089	2,861	減債基金	907,932	595,032																																																																																												
						ラスバイレ指数			95.6	現在高	3,785,344	3,828,005																																																																																											
									その他特定目的基金																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="3">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(15)</td> <td>(株)馬頭むらおこしセンター</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>ケーブルテレビ事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td>(16)</td> <td>(株)まほろばおがわ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>創生なかがわ(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>南那須地区広域行政事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>南那須地区広域行政事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	(株)馬頭むらおこしセンター	(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(16)	(株)まほろばおがわ			(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	創生なかがわ(株)									(12)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											(13)	南那須地区広域行政事務組合(一般会計)											(14)	南那須地区広域行政事務組合(特別会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																															
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	(株)馬頭むらおこしセンター																																																																																												
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(16)	(株)まほろばおがわ																																																																																												
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	創生なかがわ(株)																																																																																												
								(12)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																														
								(13)	南那須地区広域行政事務組合(一般会計)																																																																																														
								(14)	南那須地区広域行政事務組合(特別会計)																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,137,458	22.5	2,137,458	38.8	普通税	2,121,043	99.2
地方譲与税	99,463	1.0	99,463	1.8	法定普通税	2,121,043	99.2
利子割交付金	2,581	0.0	2,581	0.0	市町村民税	848,087	39.7
配当割交付金	5,483	0.1	5,483	0.1	個人均等割	30,639	1.4
株式等譲渡所得割交付金	4,927	0.1	4,927	0.1	所得割	607,677	28.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	37,024	1.7
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	172,747	8.1
地方消費税交付金	312,784	3.3	312,784	5.7	固定資産税	1,103,116	51.6
ゴルフ場利用税交付金	46,332	0.5	46,332	0.8	うち純固定資産税	1,094,692	51.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,889	2.8
自動車取得税交付金	35,747	0.4	35,747	0.6	市町村たばこ税	109,951	5.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	6,286	0.1	6,286	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	3,151,307	33.2	2,837,776	51.5	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,837,776	29.9	2,837,776	51.5	目的税	16,415	0.8
特別交付税	312,366	3.3	-	-	法定目的税	16,415	0.8
震災復興特別交付税	1,165	0.0	-	-	入湯税	16,415	0.8
(一般財源計)	5,802,368	61.2	5,488,837	99.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,123	0.0	1,123	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	72,783	0.8	3	0.0	水利地益税等	-	-
使用料	250,348	2.6	1,577	0.0	法定外目的税	-	-
手数料	10,151	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	591,071	6.2	-	-	合計	2,137,458	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	480,480	5.1	-	-			
財産収入	36,755	0.4	12,159	0.2			
寄附金	24,259	0.3	-	-			
繰入金	579,132	6.1	-	-			
繰越金	438,639	4.6	-	-			
諸収入	229,339	2.4	2,189	0.0			
地方債	962,454	10.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	254,954	2.7	-	-			
歳入合計	9,478,902	100.0	5,505,888	100.0			

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率 (%)	現・計	98.3	93.0
	市町村民税	98.9	95.8
	純固定資産税	97.7	90.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,088,117	実質収支	60,858
下水道	254,965	再差引収支	55,925
病院	89,740	加入世帯数(世帯)	2,755
簡易水道	21,174	被保険者数(人)	4,823
上水道	1,600	被保険者	95
国民健康保険	174,867	1人当り	
その他	545,771	保険税(料)収入額	95
		国庫支出金	317
		保険給付費	

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	93,979	1.1	-	93,979
総務費	1,710,690	19.4	360,905	1,191,793
民生費	2,101,395	23.9	28,198	1,321,843
衛生費	614,450	7.0	17,152	512,786
労働費	17,657	0.2	-	17,538
農林水産業費	456,202	5.2	177,910	294,818
商工費	488,598	5.5	11,408	329,279
土木費	705,007	8.0	365,164	439,656
消防費	444,043	5.0	61,877	399,896
教育費	1,207,912	13.7	387,141	814,973
災害復旧費	172	0.0	-	172
公債費	963,691	10.9	-	938,204
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,803,796	100.0	1,409,755	6,354,937

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,081,946	35.0	2,491,576	42.5
人件費	1,415,704	16.1	1,334,817	22.6
うち職員給	903,615	10.3	831,756	-
扶助費	702,551	8.0	218,555	3.6
公債費	963,691	10.9	938,204	16.3
元利償還金	963,691	10.9	938,204	16.3
内 うち元金	913,902	10.4	888,415	15.4
内 うち利子	49,789	0.6	49,789	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	4,311,923	49.0	3,410,541	44.6
物件費	1,493,305	17.0	1,107,253	15.0
維持補修費	41,940	0.5	34,210	0.6
補助費等	1,397,982	15.9	1,205,478	15.4
うち一部事務組合負担金	651,181	7.4	651,176	10.7
繰入金	975,603	11.1	834,826	13.5
積立金	245,241	2.8	212,820	-
投資・出資金・貸付金	157,852	1.8	15,954	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,409,927	16.0	452,820	-
うち人件費	17,886	0.2	17,886	-
普通建設事業費	1,409,755	16.0	452,648	-
うち補助	530,060	6.0	88,824	-
うち単独	794,088	9.0	298,117	-
災害復旧事業費	172	0.0	172	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	8,803,796	100.0	6,354,937	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 栃木県那珂川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,184	8,516	668	659		8,935	
2 ケーブルテレビ事業特別会計	578	571	7	7		177	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

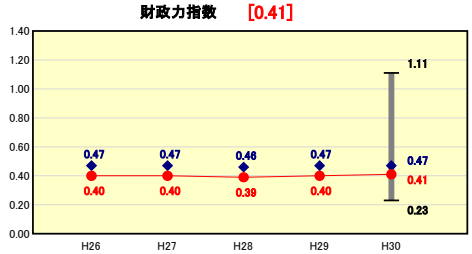
栃木県那珂川町

人口	16,439人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,326人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	192.78km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	9,478,902千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,803,796千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1
実質収支	666,320千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	5,749,959千円		
地方債現在高	9,111,589千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

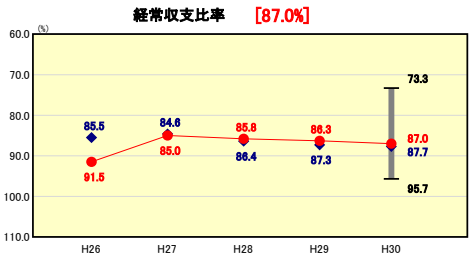
#### 財政力



類似団体内順位 17/31 全国平均 0.51 栃木県平均 0.74

**財政力指数の分析欄**  
 人口減少や高齢化の推進とともに、町内に中心となる産業がないことに加え、大規模な事業所も少なく、税収を含めた自主財源の割合が低く、財政基盤が弱い。類似団体平均を下まわっている。平成29年1月策定の「第3次那珂川町行政改革推進計画」に基づき、行政の効率化を図り、経常的経費の削減や定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等取り組みを通じて財政基盤の強化に努める。

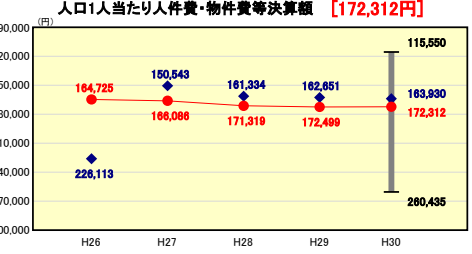
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 12/31 全国平均 83.0 栃木県平均 91.8

**経常収支比率の分析欄**  
 平成26年度と本年度を比較すると歳入において、地方税や地方消費税交付金が増額し、歳出では、人件費や公債費が減額するなど経常収入が増加して、経常支出が減少したため、経常収支比率が減少しているが、前年度と比較するとほぼ同じ比率である。

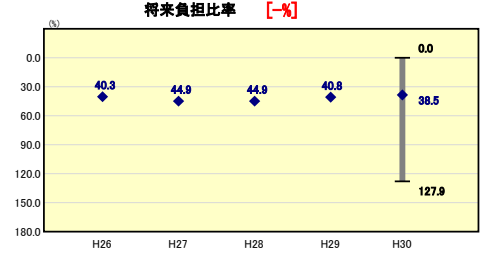
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 19/31 全国平均 132,793 栃木県平均 115,895

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているのは、町内に認定こども園やケーブルテレビ放送センター、美術館、なす風土記の丘資料館などの施設に係る職員数が多いので、今後は民間でも実施可能な部分については、指定管理の導入などにより委託化を推進するとともに、コスト削減を図ることとする。

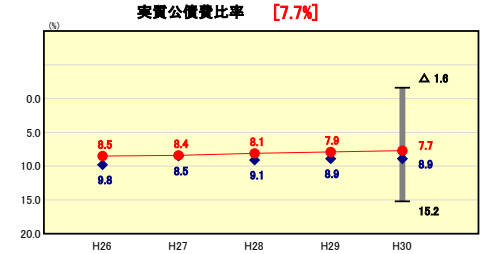
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/31 全国平均 28.9 栃木県平均 0.4

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は-%となっているが、前年度と比較すると、将来負担額の増加や充当可能基金の減額が見られるため、将来負担比率が5.0ポイント悪くなっている。行政改革を推進し、財政の健全化に努める。

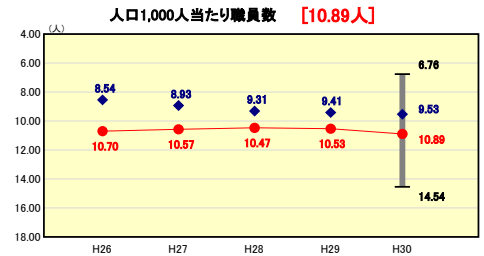
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 11/31 全国平均 6.1 栃木県平均 5.8

**実質公債費比率の分析欄**  
 那珂川町総合振興計画のもと、地域住民との意見交換を図り、主に過疎対策事業債や合併特例債を活用した事業を実施しているところである。今後は、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債発行額の抑制に努めて、実質公債費比率を抑えることとする。

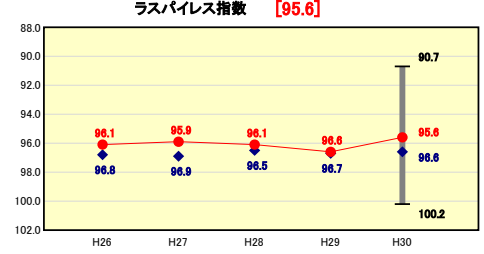
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 23/31 全国平均 7.95 栃木県平均 6.80

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 ゴミ収集や給食センター配送業務等は民間委託を推進しているが、認定こども園や美術館、なす風土記の丘資料館などの施設を直営で運営しているため、対応の職員数が必要である。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 11/31 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均を下まわっている。給与の適正化に努める。今後は、給与制度の年功序列的運用から人事評価制度の導入を図ると共に、職務・職責に応じた給与制度へ転換していくこととする。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

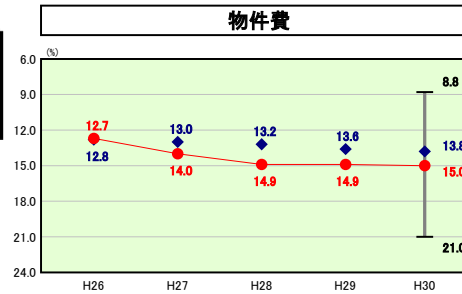
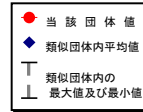
平成30年度

栃木県那珂川町

## 経常収支比率の分析

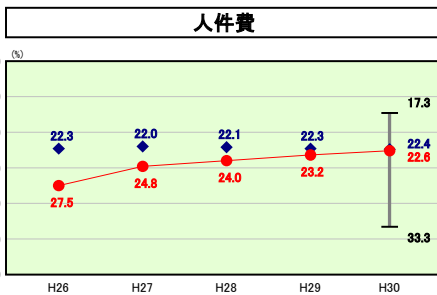
人口	16,439	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,326	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	192.78	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	9,478,902	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,803,796	千円			
実質収支	666,320	千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	5,749,959	千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
地方債現在高	9,111,589	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



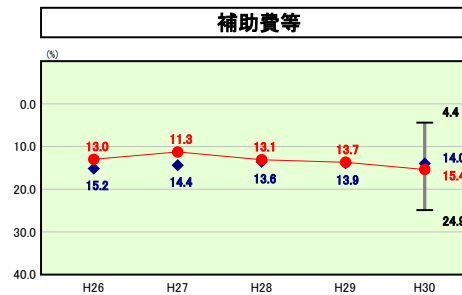
類似団体内順位 25/31 全国平均 14.7 栃木県平均 17.0

**物件費の分析欄**  
 賃金や委託料などの増加によって、年々増加傾向にあったが、前年度に委託料などを見直したことによって、増加傾向を止めることができた。今後もコスト削減に努めて、物件費の圧縮を図る。



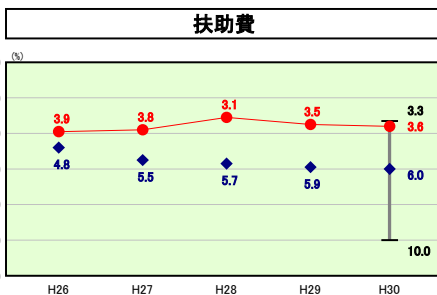
類似団体内順位 19/31 全国平均 25.6 栃木県平均 25.0

**人件費の分析欄**  
 類似団体と同水準であるが、認定こども園や美術館、なす風土記の丘資料館などの施設を直営で運営していることから、相応の職員数が必要であるため、職員数が多くなり、人件費の占める比率も高くなる傾向がある。



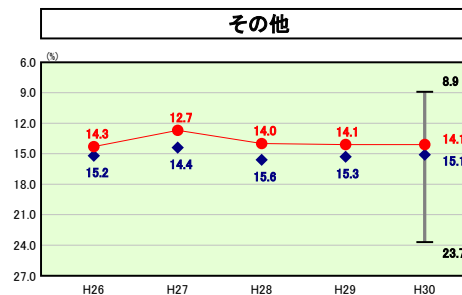
類似団体内順位 21/31 全国平均 10.2 栃木県平均 8.8

**補助費等の分析欄**  
 補助費の多くを占めているのは、南那須地区広域行政事務組合への負担金であり、広域行政事務組合に対しては経費の節減や経営改善を促し、負担金の抑制を図る。また、各種団体などへの補助金についても削減を図る。



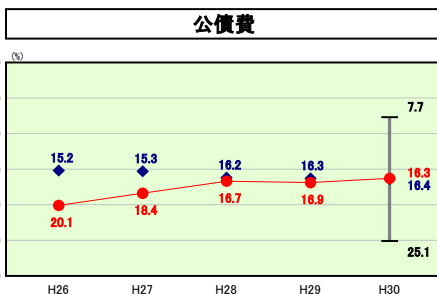
類似団体内順位 2/31 全国平均 12.6 栃木県平均 12.3

**扶助費の分析欄**  
 前年度と同水準であるが、支出額は年々減少している。



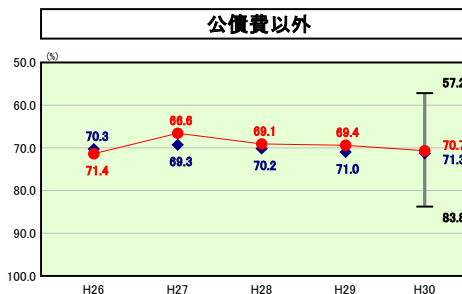
類似団体内順位 15/31 全国平均 13.3 栃木県平均 13.7

**その他の分析欄**  
 その他については、他会計への繰出し金为主要内容である。各特別会計・企業会計ともに健全経営が図られるよう、経費の節減に努めるとともに、使用料や保険料の見直しを行い、一般会計の負担を減らせるように努める。



類似団体内順位 20/31 全国平均 16.8 栃木県平均 15.0

**公債費の分析欄**  
 新規地方債の発行を最小限に抑えているため、前年度と同水準である。今度は、新庁舎建設や認定こども園整備事業などの大規模事業の元金償還が控えているため、公債費の増加が見込まれる。



類似団体内順位 13/31 全国平均 76.4 栃木県平均 76.8

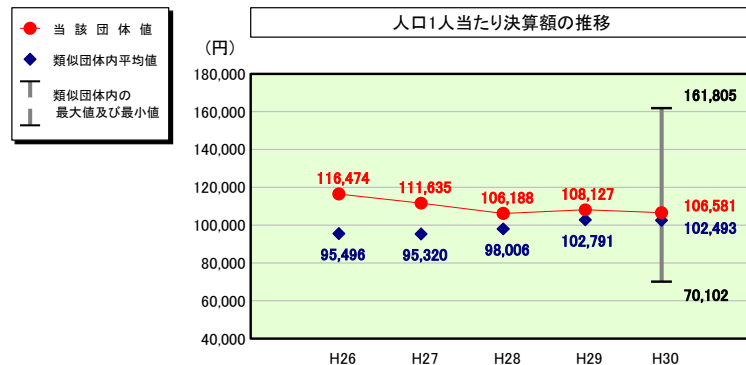
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体と同水準であるが、今後もコスト削減などにより経費の節減に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

栃木県那珂川町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

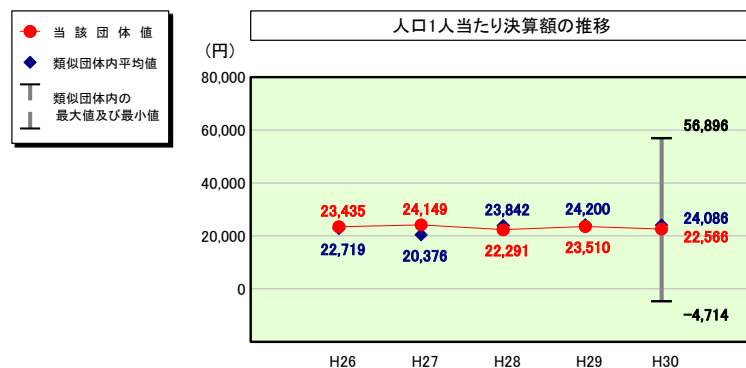
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,415,704	86,119	81,866	5.2
賃金(物件費)	123,247	7,497	9,373	▲ 20.0
一部事務組合負担金(補助費等)	331,438	20,162	11,195	80.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,565	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,756	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,886	1,088	1,563	▲ 30.4
▲退職金	▲ 136,197	▲ 8,285	▲ 7,824	5.9
合計	1,752,078	106,581	102,493	4.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.89	9.53	1.36
ラスパイレス指数	95.6	96.6	▲ 1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

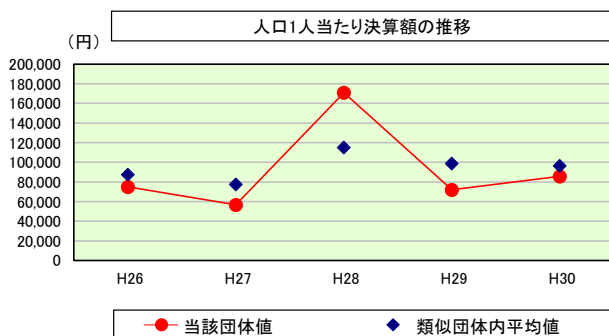


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	963,691	58,622	54,189	8.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	69	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	226,929	13,804	21,047	▲ 34.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	63,716	3,876	3,967	▲ 2.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,992	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 25,487	▲ 1,550	▲ 3,421	▲ 54.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 857,882	▲ 52,186	▲ 53,760	▲ 2.9
合計	370,967	22,566	24,086	▲ 6.3

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,345,231	74,956	4.8	87,551	6.8	▲ 2.0
		うち単独分	60,168	99.6	43,994	27.6
H27	996,582	56,608	▲ 24.5	77,577	▲ 11.4	▲ 13.1
		うち単独分	701,081	▲ 33.8	40,870	▲ 7.1
H28	2,941,451	171,064	202.2	115,123	48.4	153.8
		うち単独分	2,742,686	300.5	46,026	12.6
H29	1,210,027	71,953	▲ 57.9	98,899	▲ 14.1	▲ 43.8
		うち単独分	566,980	▲ 78.9	43,734	▲ 5.0
H30	1,409,755	85,757	19.2	96,462	▲ 2.5	21.7
		うち単独分	794,088	43.3	39,886	▲ 8.8
過去5年間平均	1,580,609	92,068	28.8	95,122	5.4	23.4
		うち単独分	1,176,933	66.1	42,902	3.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

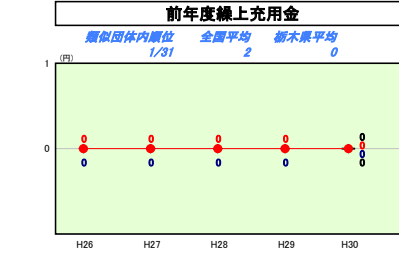
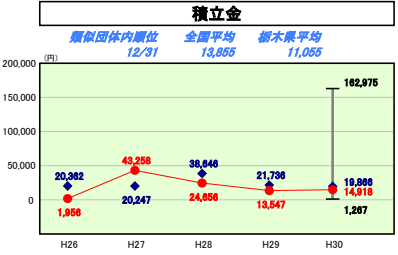
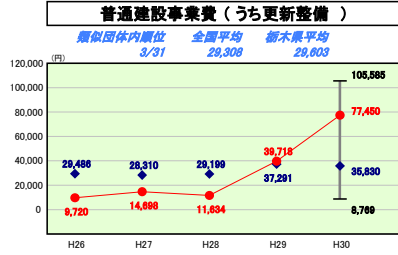
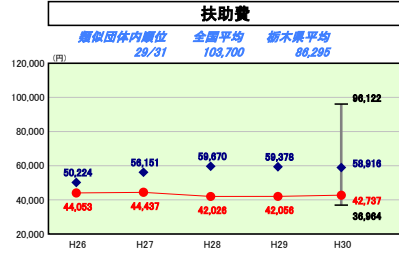
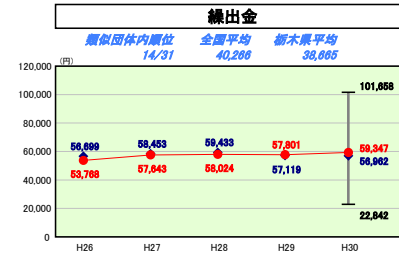
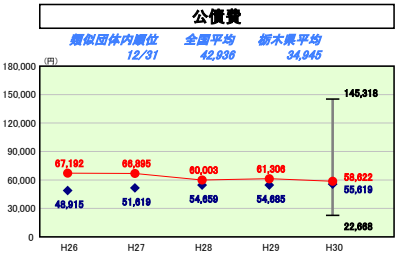
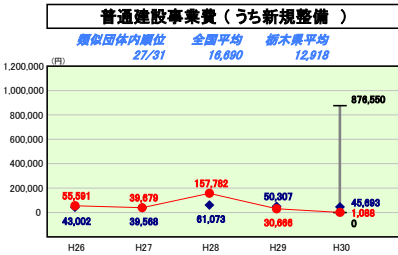
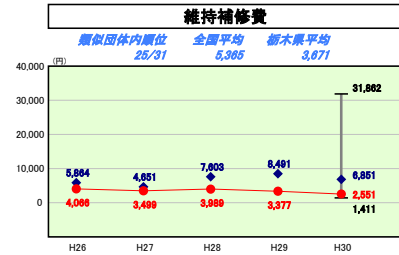
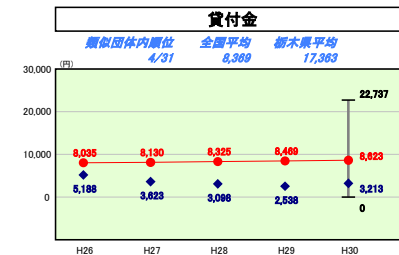
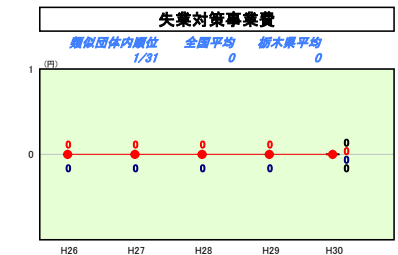
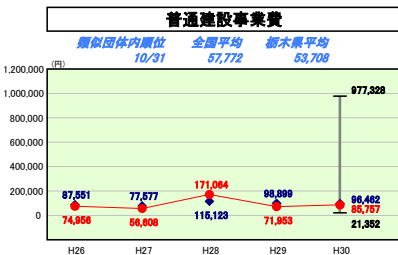
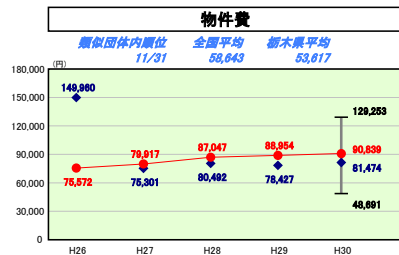
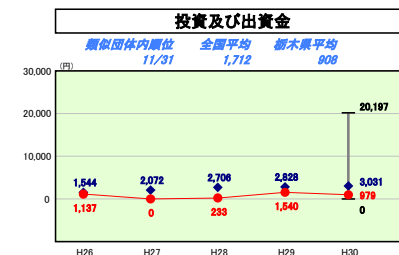
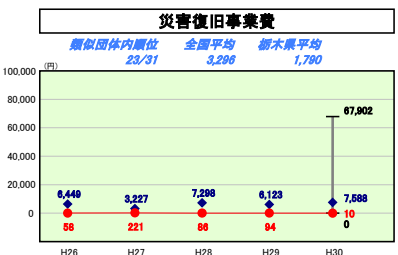
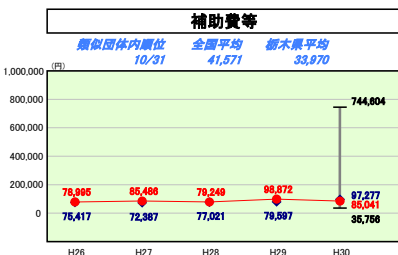
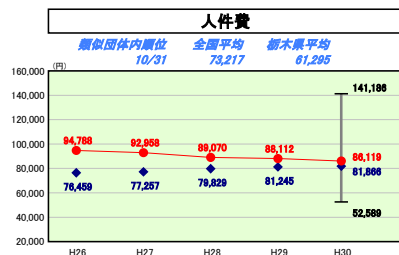
平成30年度

栃木県那珂川町

人口	16,439人(H31.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	16,326人(H31.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	192.78km <sup>2</sup>	実公債費比率	7.7%
総額	9,478,902千円	将来負担比率	-%
入総額	8,905,796千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1
出総額	666,320千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
実収支	5,749,959千円		
標準財政規模	8,111,589千円		
地方債現在高			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり535,543円となっている。前年度より537円減少している主な要因として、産地パワーアップ事業の完了したことにより歳出が減少している。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

栃木県那珂川町

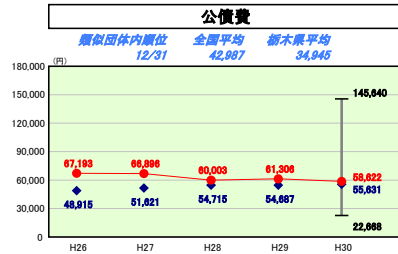
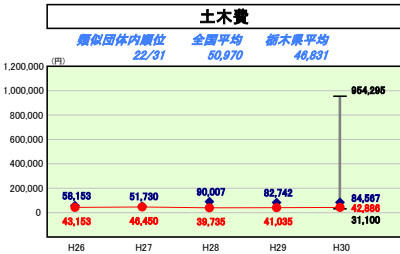
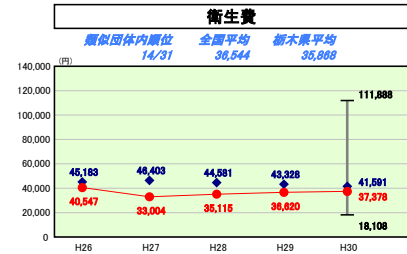
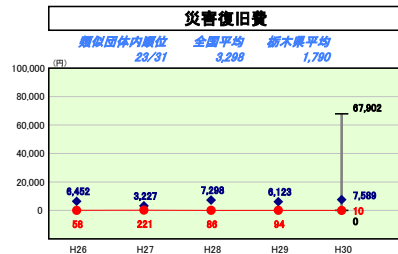
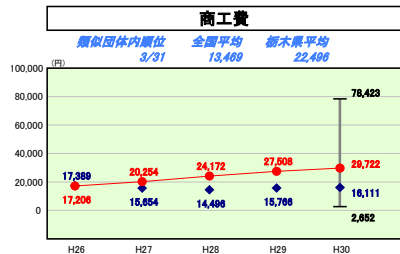
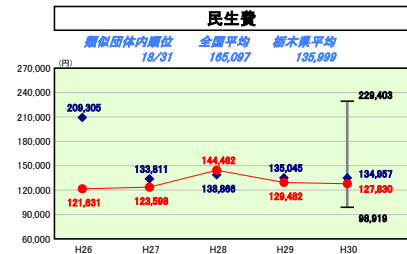
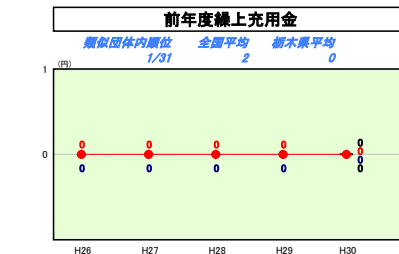
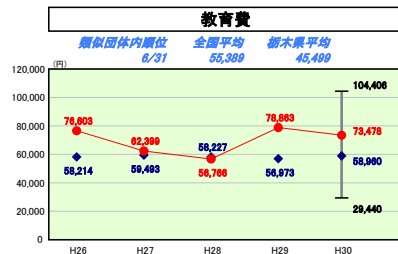
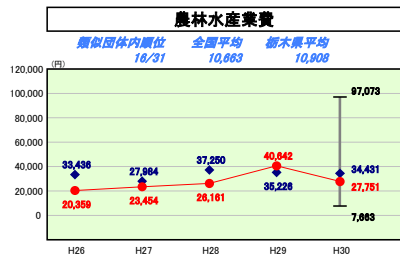
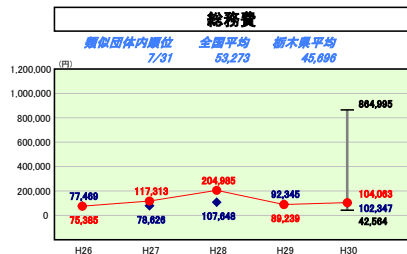
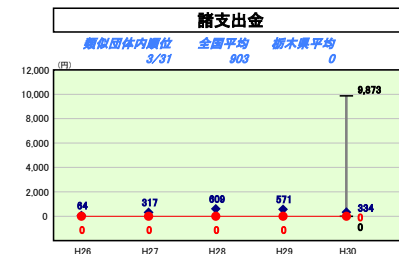
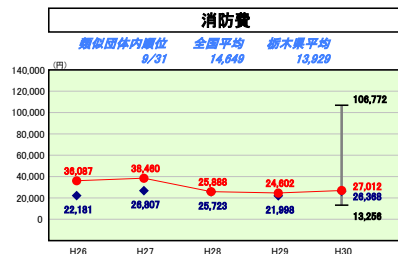
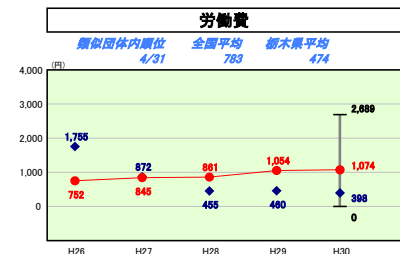
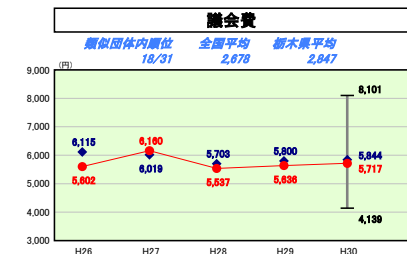
人口	16,439 人(H31.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	16,326 人(H31.1.1現在)	連結実赤字比率	- %
面積	192.78 km <sup>2</sup>	実公債費比率	7.7 %
農産物総額	9,478,902 千円	将来負担比率	- %
農産物出荷総額	8,905,796 千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1
実収支	666,320 千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	5,749,959 千円		
地方債現在高	9,111,589 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

商工費が類似団体平均より高く、年々増加傾向にあるのは、企業立地奨励金を交付する事業者が増えているためである。また、総務費が前年度よりも増加しているのは、旧庁舎解体事業やケーブルテレビ小川サブセンター設置事業を実施したため、農林水産業費が前年度より減少しているのは、産地パワーアップ事業が完了したことによるものである。

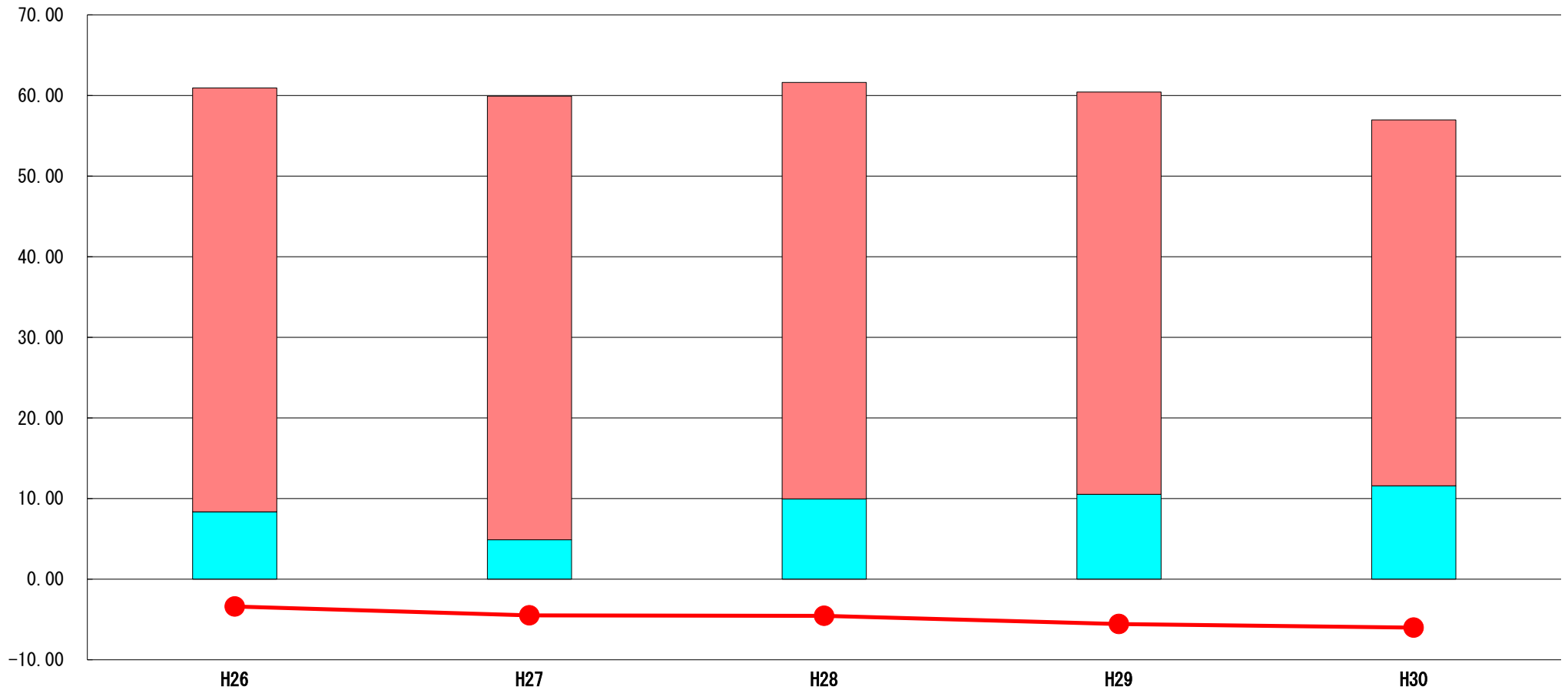


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

栃木県那珂川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		52.57	55.03	51.66	49.90	45.37
 実質収支額		8.36	4.89	9.96	10.53	11.59
 実質単年度収支		▲ 3.39	▲ 4.50	▲ 4.55	▲ 5.56	▲ 6.01

分析欄

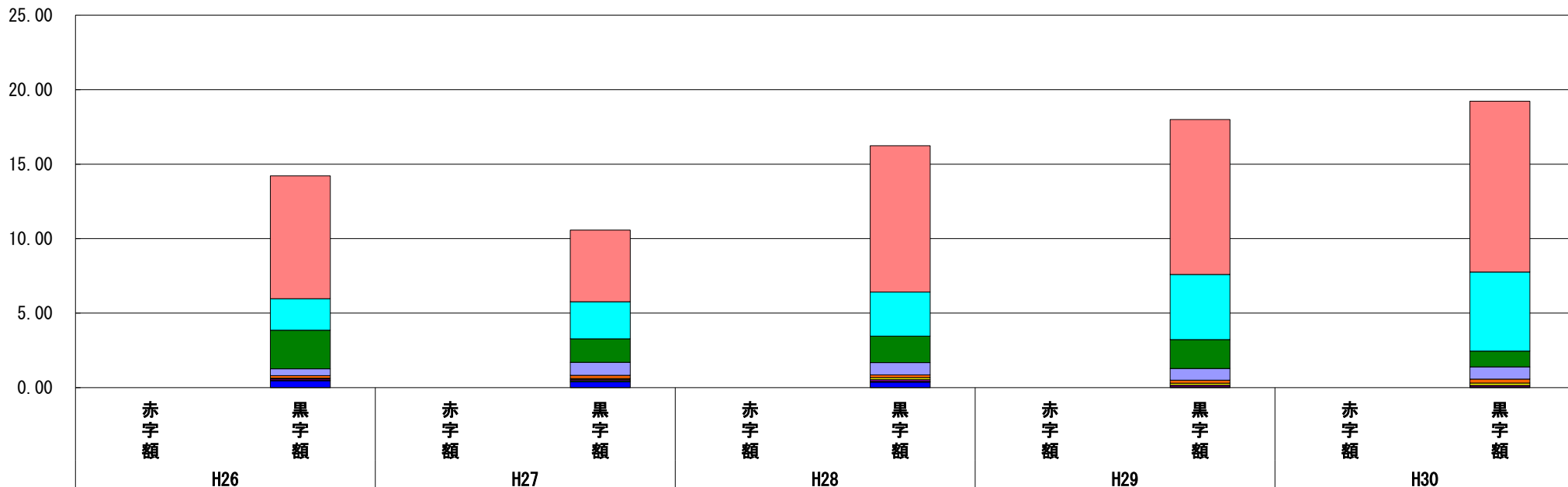
実質単年度収支がここ数年マイナスになっているのは、基金を取崩していることによるもので、改善するために経費の節減に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

栃木県那珂川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		8.24	4.80	9.82	10.39	11.46
水道事業会計		2.12	2.49	2.96	4.38	5.31
国民健康保険特別会計		2.59	1.58	1.78	1.94	1.05
介護保険特別会計		0.45	0.87	0.82	0.78	0.83
下水道事業特別会計		0.18	0.22	0.19	0.20	0.26
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.06	0.13	0.13	0.15
ケーブルテレビ事業特別会計		0.10	0.09	0.13	0.13	0.12
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.07	0.04	0.04	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.47	0.39	0.37	-	-

## 分析欄

連結赤字比率については、各会計とも黒字であり、健全である。  
今後も赤字とならないように健全な財政運営に努める。

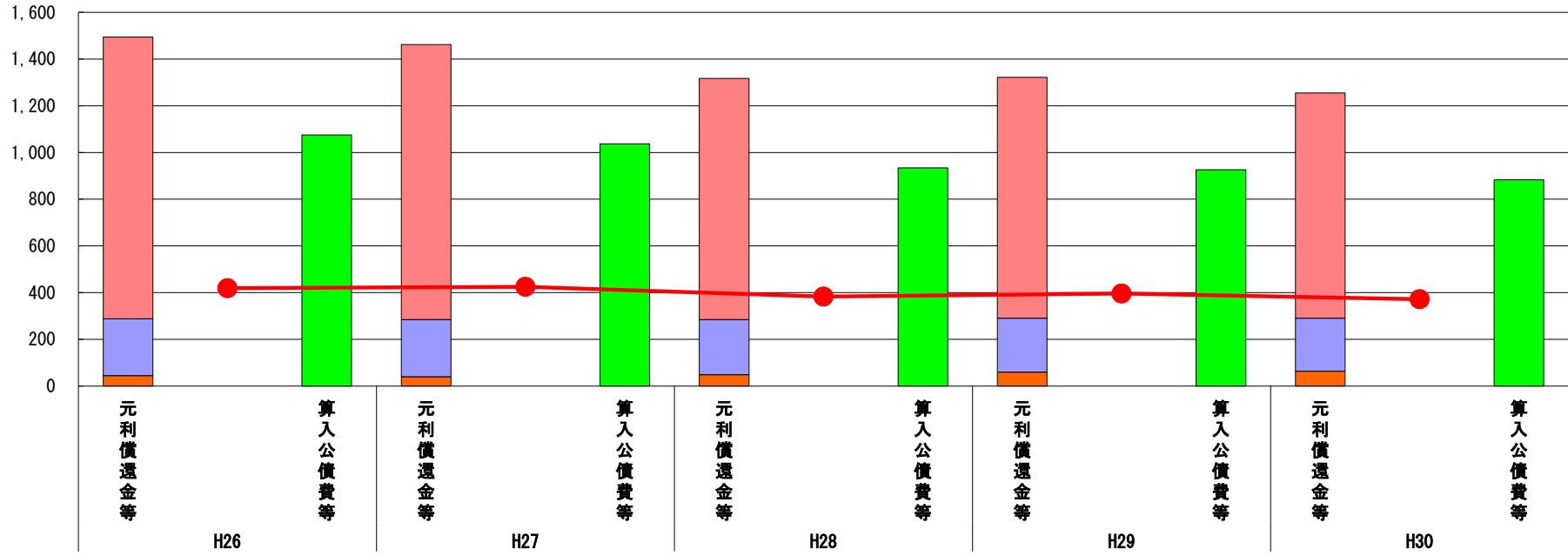
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

栃木県那珂川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,206	1,177	1,032	1,031	964
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		243	245	236	231	227
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		45	40	49	60	64
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,075	1,037	934	926	883
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		419	425	383	396	372

分析欄

地方債については、過疎対策事業債や合併特例債などの有利な事業債を活用している。今年度は前年度よりも元利償還金が減少しているが、新庁舎建設事業や認定こども園整備事業などの元金償還が始まると増加することが予想される。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

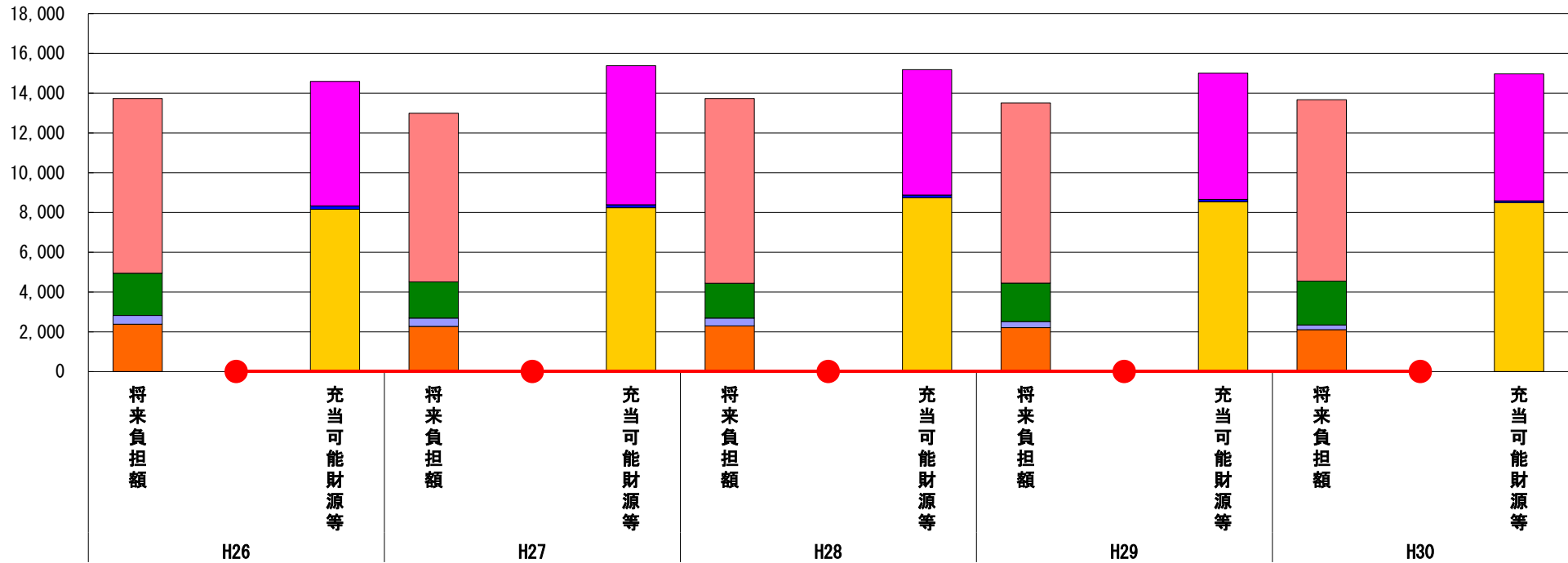
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

栃木県那珂川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,787	8,479	9,292	9,063	9,112
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,124	1,823	1,747	1,933	2,213
	組合等負担等見込額		439	419	394	306	237
	退職手当負担見込額		2,385	2,272	2,296	2,213	2,104
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,257	6,988	6,304	6,355	6,380
	充当可能特定歳入		179	156	133	110	87
	基準財政需要額算入見込額		8,157	8,236	8,742	8,543	8,501
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 859	▲ 2,387	▲ 1,451	▲ 1,492	▲ 1,301

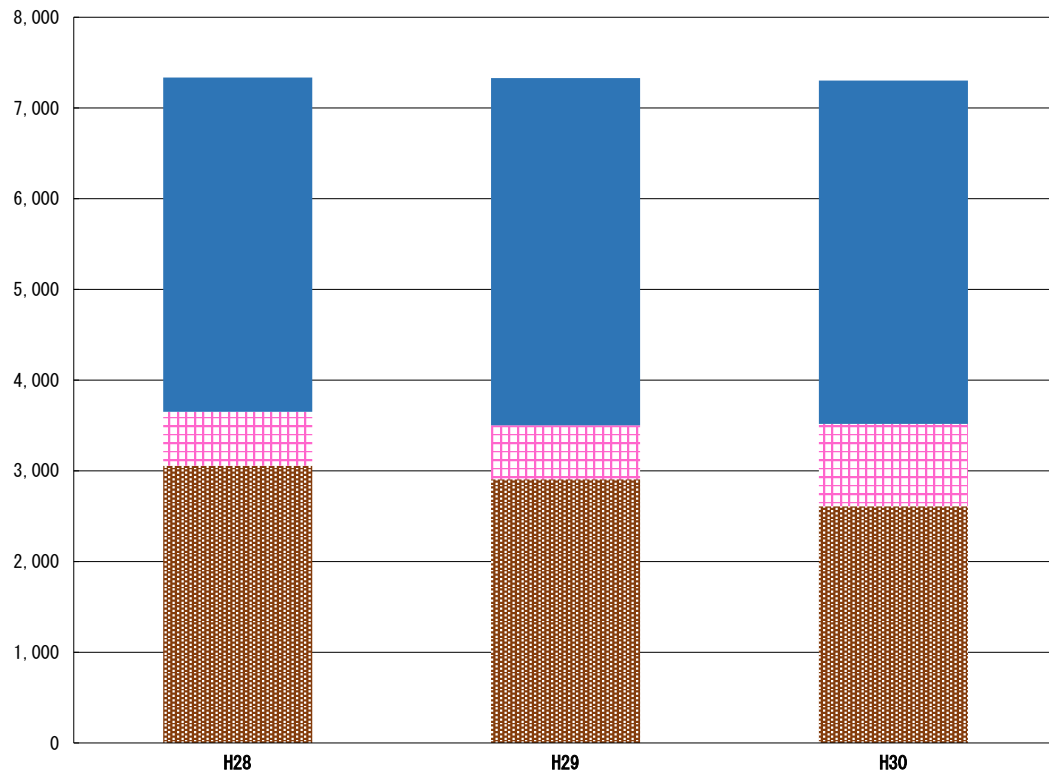
## 分析欄

地方債残高が前年度より増えているのは、小中学校の空調整備や旧庁舎等の取壊しのために起債したためである。  
 今後も中学校の大規模改修事業や町民プール整備事業などの大型事業が控えているため、地方債残高が増加することが予想されるので、事業の平準化などを行う。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		3,056	2,907	2,609
減債基金		595	595	908
その他特定目的基金		3,685	3,828	3,785
地域振興基金		1,578	1,715	1,671
合併振興基金		1,283	1,284	1,284
福祉基金		358	366	367
奨学基金		250	255	259
菊池俊男奨学基金		139	133	127
基金残高合計		7,335	7,330	7,302

平成30年度

栃木県那珂川町

## 基金全体

(増減理由)

財政調整のために財政調整基金を取崩したので、基金全体が減少している。

(今後の方針)

今後、普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期間終了による収入の減や老朽化した施設の更新や長寿命化事業による不足分に充てていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

財政調整のために取崩している。

(今後の方針)

今後、普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期間終了による収入の減や少子高齢化による収入の減などによる不足分に充てていく。

## 減債基金

(増減理由)

これからの地方債償還額が約9～10億になるため、積立を行った。

(今後の方針)

今後、地方債償還に充てていく。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

地域振興基金：公共施設生活環境の整備及び地域振興等の推進  
 合併振興基金：合併に伴う住民の連帯強化及び地域振興のための事業費に充てる  
 福祉基金：保険福祉の増進等地域福祉が向上する事業の財源に充てる  
 奨学基金：高等学校以上の生徒及び学生の教育費に充てる  
 菊池俊男奨学基金：育英奨学資金

(増減理由)

地域振興事業に充当したため、基金残高が減少した。

(今後の方針)

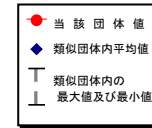
公共施設の更新や長寿命化の事業が始まれば取崩していく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

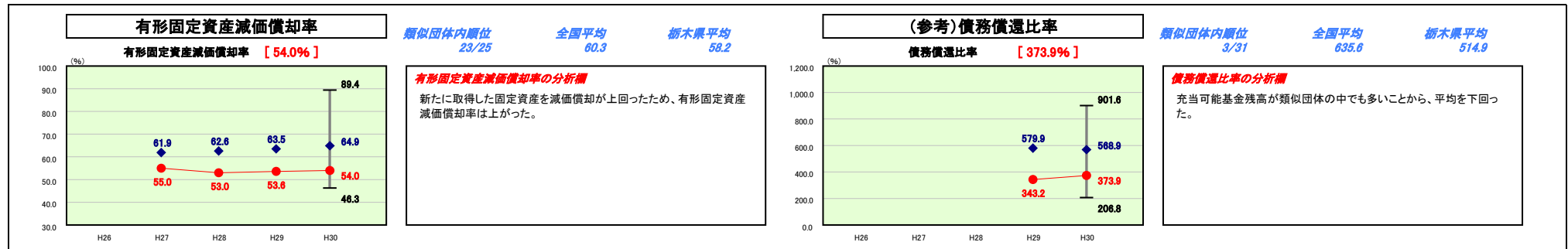
平成30年度

栃木県那珂川町

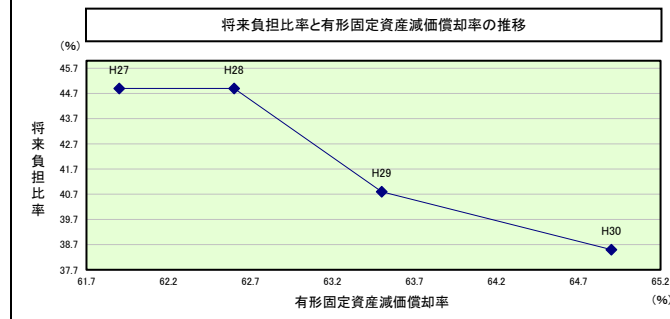
人口	16,439人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,326人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	192.78km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	9,478,902千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,803,796千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1
実質収支	666,320千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	5,749,959千円		
地方債現在高	9,111,589千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



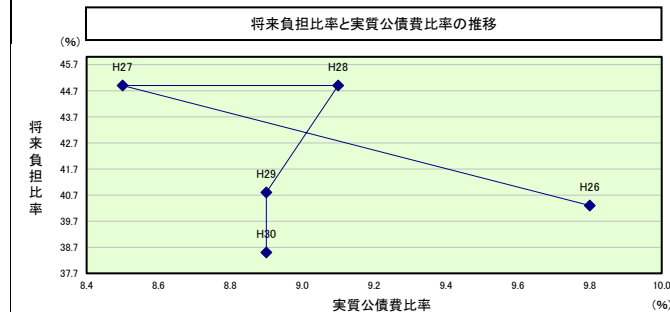
### 分析欄

将来負担比率はマイナスのため、グラフに表示されない。  
有形固定資産減価償却率は、新たに取得した固定資産を減価償却が上回ったことによる。

### (参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	55.0	53.0	53.6	54.0
類似団体内平均値	将来負担比率	-	44.9	44.9	40.8	38.5
	有形固定資産減価償却率	-	61.9	62.6	63.5	64.9

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率はマイナスのため、グラフに表示されない。  
実質公債費率は地方債の償還が進んでいるため、減少傾向にあるが、次年度以降庁舎建設事業や認定こども園整備事業で借り入れた地方債の元金相が始まるため、実質公債費率は、増加することが予想される。

### (参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.5	8.4	8.1	7.9	7.7
類似団体内平均値	将来負担比率	40.3	44.9	44.9	40.8	38.5
	実質公債費比率	9.8	8.5	9.1	8.9	8.9

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

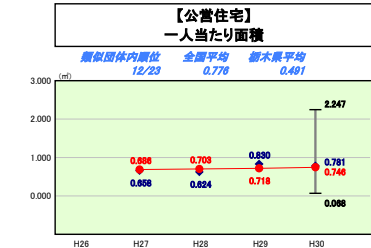
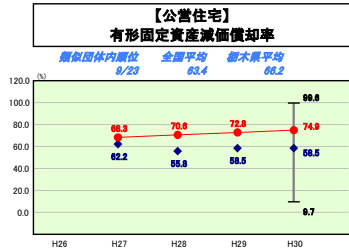
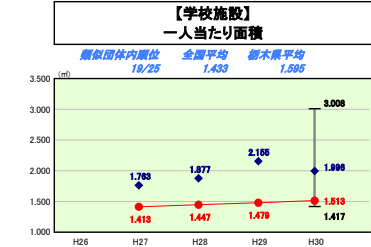
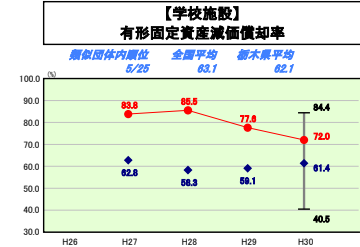
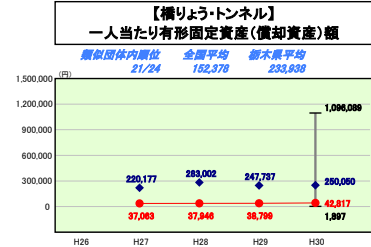
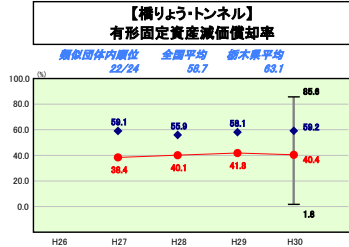
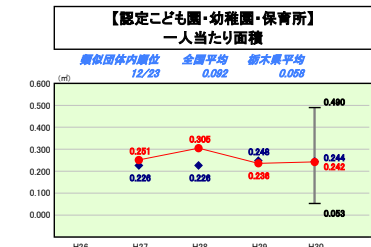
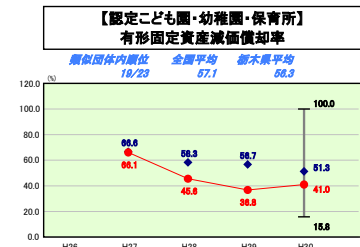
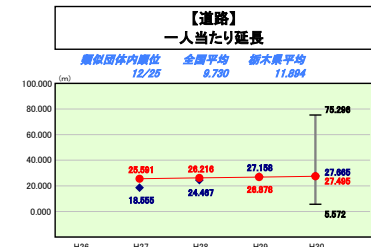
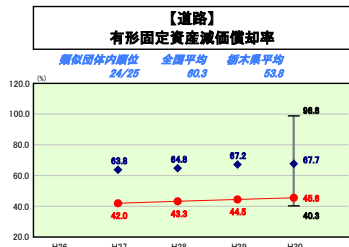
平成30年度

栃木県那珂川町

人口	16,439人(831.11現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,326人(831.11現在)	通商実質赤字比率	-%
面積	192.78km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	9,478,902千円	実質負担比率	-%
歳出総額	8,803,796千円	市町村別選定	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1
実質収支	668,320千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	5,749,959千円		
地方債残高	9,111,599千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

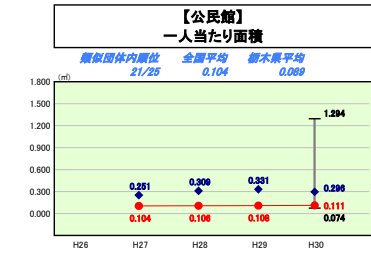
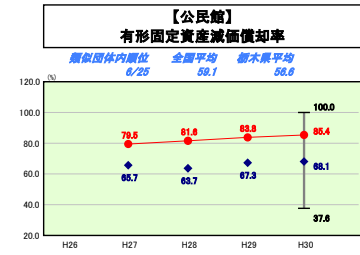


該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし



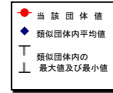
**施設情報の分析値**  
 有形固定資産減価償却率が90%を超えている施設の公民館については、老朽化の対策をする必要がある。  
 また、公営受託も同様に減価償却率が増加しつつあるため、今後計画的に老朽化対策をする必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

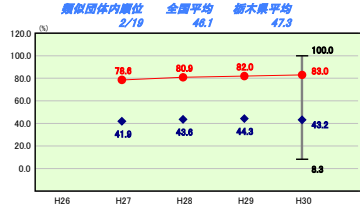
栃木県那珂川町

人口	16,430人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,328人(081.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	192.78km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	9,478,902千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,803,796千円	市町村類型	H28 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1
実質収支	666,320千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	5,749,959千円		
地方債残高	9,111,689千円		

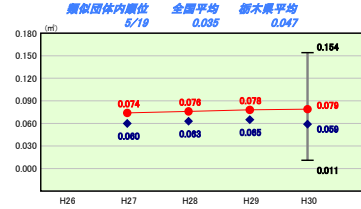


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】有形固定資産減価償却率



【図書館】一人当たり面積



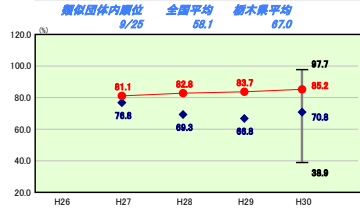
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



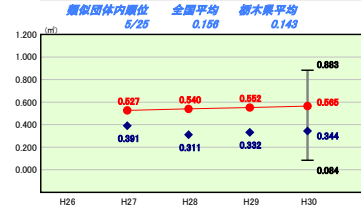
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】一人当たり面積



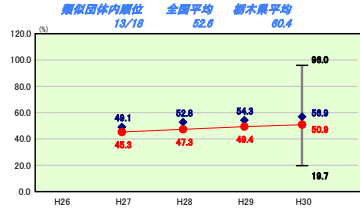
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



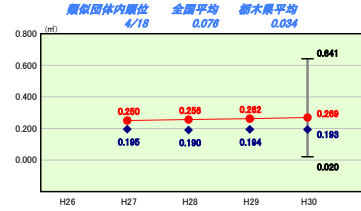
【保健センター・保健所】一人当たり面積



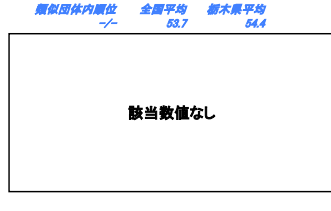
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



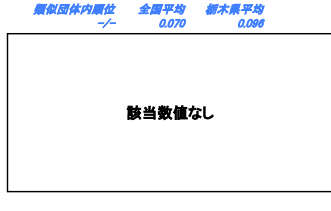
【福祉施設】一人当たり面積



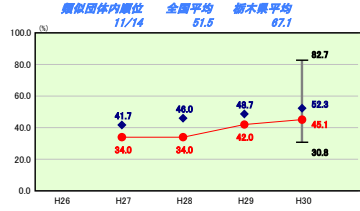
【消防施設】有形固定資産減価償却率



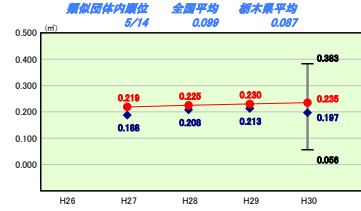
【消防施設】一人当たり面積



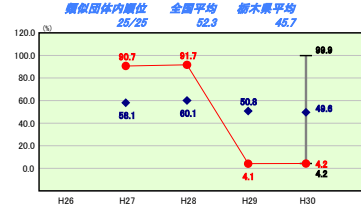
【市民会館】有形固定資産減価償却率



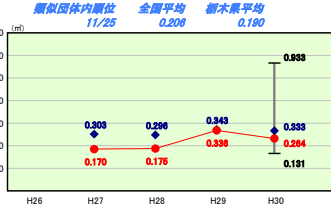
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



**施設情報の分析**

有形固定資産減価償却率が図書館及び体育館・プールにおいて、80%を超えている。プールについては、解体後新設するよう検討しており、図書館においても統廃合等の老朽化対策等が必要となる。